



特集

# ASEAN 50年のインパクト

脱植民地化と冷戦、途上国からの経済発展、  
緩やかだが着実に進む民主化、  
ASEANという独自の地域機構……。  
いまや世界経済の成長センターとして注目され、  
戦略的にも価値の高まるこの地域を、  
「多様性」と「連結性」を手がかりに読み解く。

インドネシア・ジャカルタ、マンガライ駅での通勤風景（ロイター／アフロ）

# 日本外交の構想力が試されている

戦後日本外交にとって東南アジアの持つ意味は大きかった。

経済と安全保障において中国の影響力が高まるなか、

改めて戦略的重要性にも注目が集まる。

日本の役割は、この地域の対立を抑制し、

安定と繁栄のための秩序構想を示すことだ。

## 座談会

**高田博嗣**

NHK国際放送局  
World News 部長・前アジア総局長

**永井史男**

大阪市立大学教授

**宮城大蔵**

上智大学教授

**滝崎成樹**

外務省アジア大洋州局  
南部アジア部長

## 「東南アジア」はいつ生まれたか？

——今年は東南アジア諸国連合（ASEAN）が創設されて五〇周年です。

**宮城** 東南アジアという地域概念自体が歴史的には新しいもので、そもそもは第二次大戦中に連合国が「東南アジア総司令部」を発足させたのが、最初に公的に使われた事例だと言われています。それまでは植民地宗主国がバラバラに統治していたのが、日本軍が一带を占領したことで、一つの地域として認識されたわけです。戦後の日本でも、政府の経済統計をみると、一九五〇年代後半くらいまではイ

ンド・パキスタンが東南アジアに組み込まれるなど、その範囲は流動的でした。

**永井** 本日のテーマであるASEANにしても、いまでこそ「ASEAN＝東南アジア」と言えるほどになりましたが、最初から存在感があったわけではありません。

**宮城** 発足前後には競合する組織がいくつかありました。一九六一年に東南アジア連合（ASA）、加盟国はマラヤ連邦、フィリピン、タイ）、六三年にマフィリンド（マラヤ連邦、フィリピン、インドネシア）が提唱され、六六年にはアジア太平洋協議会（ASPAC、日本、韓国、台湾、フィリピン、南ベトナム、タイ、マレーシア、オーストラリア、

## 福田ドクトリン、新宮澤構想…… 戦後日本のクリエイティブな外交構想は 東南アジアを舞台にしている。

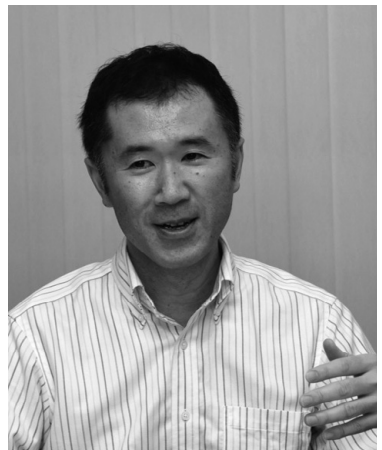
ニュージーランド）が成立しています。六七年に発足したASEANにしても、当初はオーストラリアやニュージーランドの加盟も検討されており、現在と異なる姿になる可能性もあったといえるでしょう。結果的にASEANだけが生き残り、九〇年代にはインドシナ三国やミャンマーが加盟したことで、東南アジアが一つの地域であることを体現するような存在となりました。

永井 そのASEANも、発足当初は問題が多く、かなり先行きが不透明でした。加盟国間の対立もあり、初めて首脳会談を行ったのが結成一〇年目の一九七六年、ベトナム戦争のサイゴン陥落後です。経済協力もあまり進まず、最初の二〇年はあまりはかばかしい進展はありませんでした。

た。本当によく続いたと思います。

なぜ続いたかということ、協力することでメリットを生む事例が少しずつ増えてきたからでしょう。例えば一九七〇年代前半、日本の合成ゴムの輸出急拡大に被害を受けた天然ゴム生産地であるマレーシア、インドネシア、タイは、ASEANを通じて日本に輸出の抑制を求め、その調整に成功しました。ASEANとしてまとまって域外国と交渉し、成果を上げた出発点になる事例です。このような小さな成功体験の蓄積は、加盟国にこの枠組みは「役に立つ」という認識を生んだのだと思います。

——世界経済の成長センターといった現在のイメージとはだいぶ違いますね。



みやぎ たいぞう 1968年生まれ。立教大学卒業後、NHK記者を経て、2001年一橋大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。専門は日本外交・アジア国際政治史。政策研究大学院大学助教授などを経て現職。著書に『増補 海洋国家日本の戦後史』『現代日本外交史』、共編著に『戦後日本のアジア外交』など。

**永井** 経済的なプレゼンスが大きくなるのは、一九九〇年代ではないでしょうか。いち早くシンガポールが新興工業経済地域（NIEs）として注目を集め、それに続く形で原加盟国が経済的な地力をつけていきましたし、世界から投資も集まりました。九二年にASEAN自由貿易地域（AFTA）、九四年にASEAN地域フォーラム（ARF）が創設され、組織としての機能も高まりました。そこにインドシナ三国とミャンマーが加わるわけです。アジア通貨危機は大きな挫折になりましたが、それなりに回復し、結束を維持しています。欧州連合（EU）のようなあらゆる面で自由化度の高い統合に進んでいるわけではありませんが、だからこそ結束が続いている面もあります。

**高田** 私が初めて東南アジアに赴任したのは一九九八年、クアラルンプール支局でした。通貨危機直後でしたが、それなりの経済成長を遂げたあとで、さらに次のステップに飛躍しようというエネルギーが満ちているようにみえました。マハティール氏やリー・クアンユー氏などビッグネームが主導し、それを支え、あるいは便乗する日本企業関係者もたくさんいて、さまざまな困難はあれど、全体としては高揚感のある幸せな時代だったと思います。他方で、アジアの原風景というか、田舎っぽさが各地に残っていて、

例えばバンコクでは町なかにゾウがいて動物のにおいがありました。それが、次の赴任時である二〇一三年にはまったく変わっていて、クアラルンプールもバンコクもメガシティ化し、自分の知っている風景はまったく消えています。マニラでもジャカルタでも、どこも同じような店やブランドが並び、無国籍化というか没個性化というか……。少し寂しさも感じたのを覚えています。

### 日本外交の構想力が試された地域

**滝崎** 日本外交にとっても東南アジアは重要な場です。内輪の話で恐縮ですが、若手外交官にとって東南アジアは人気の赴任先です。米国や北東アジアなど日本の安全保障に決定的に重要な地域の重要性は言うまでもありませんが、経済が成長し、社会も流動的で、さまざまな可能性が開きそうで、しかも日本から近い——東南アジアはそういう場所です。それだけに日本外交としても早い段階から注目し、関与を続けた地域です。

**永井** 戦後の日本外交とこの地域の関わりは、賠償問題から始まります。サンフランシスコ平和条約に未署名だった東南アジア諸国との戦後処理は、日本の国際社会に復帰する意味でも、あるいは日本兵に殺された肉親を持つ人たち

## 活発な人の移動に応じて、 保健分野など各国の連携が進んでいる。 内政面での統合にも注目したい。

が多く残る社会と信頼関係を構築するためにも、不可欠でした。

**宮城** 戦後日本で生まれたクリエティブな外交構想、地域秩序構想というのは、多くが東南アジアを舞台にしたものでした。主なものを挙げると、岸内閣の東南アジア開発基金構想、佐藤内閣の東南アジア閣僚開発会議、福田内閣の「福田ドクトリン」などがあります。そして小淵内閣が「通貨危機後に試みた「新宮澤構想」や「人間の安全保障」は、それらの頂点をなすものでしょう。その背景には、日本からみれば、北東アジアほどは自国の安全保障に直結せず、他方で域外国として存在感はあるし、同じアジアという連帯感もあるという、絶妙な距離感のようなものがあり



ます。加えて、政治経済情勢も流動的で、日本がイニシアティブをもってチャレンジしやすい環境でもありました。

**滝崎** 経済的な結びつきの強さも重要だったと思います。何といたっても、日本の外交力の礎は経済ですから。最初は資源の供給地として、その後は市場あるいは生産拠点として、日本外交の力の源泉となった地域です。また、政府開発援助（ODA）は、この地域での試行錯誤を経て洗練された外交手段です。東南アジア諸国の経済成長に資するだけでなく、われわれ自身が国際協力における「日本らしさ」とは何かを考える機会にもなりました。

もうひとつ、多国間外交が苦手といわれる日本にとって、ASEANはその経験を積む場でもありました。アフリカ

ながい ふみお 1965年生まれ。95年京都大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。大阪市立大学助教授などを経て現職。専門は東南アジア政治。国際協力機構派遣短期専門家（地方自治）として5度にわたりタイに赴任している。共編著に『変わりゆく東南アジアの地方自治』など。

開発会議（TICAD）や安倍総理が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」なども、日本が東南アジアで培った経験を世界で応用している例とみることでもできるかもしれません。

**永井** アフリカは欧州、南米は米国に「地の利」があるとすれば、東南アジアは日本ということになりますね。アジア通貨危機であれ、中国やミャンマーの人権問題への対応をみても、国際機関や欧米の杓子定規なスタンダードとは異なり、現地の事情を配慮した独自の取り組みがみられました。

**高田** 一九九〇年代の東南アジアにとって日本はビッグ・ブラザーで、われわれも日本を見習って成長するぞという気運でした。マハティール首相が唱えた「ルック・イースト」構想は、まさにその発想です。二〇〇一年に彼にインタビューした際に側近から聞いた話ですが、マハティール氏愛用のペンは長く日本製の一〇〇円ボールペンだったそうです。その後、別にいいペンを見つけて乗り換えたそうです。そのペンも一〇〇円余りの日本のボールペンだったということです。実用主義者の彼らしいですが、日本への愛着を感じるエピソードです。当時の指導者は、マハティール氏もリー・クアンユー氏も日本をよく知り、また

信頼していました。多くの日系メーカーの進出もそれを後押ししました。いまやタイのタクシーはほとんどがトヨタ製です。

——当時は日本の存在感が大きかったですね。

**高田** そうですね。二〇〇〇年頃までは、それほど中国の影響力を感じることはありませんでした。それが二〇一〇年代になると中国もこの地域に関心を持ち始め、影響力を行使し始めます。中国だけではありません。韓国も大いに関心を持っています。昨年、クーデター後のタイ軍事政権の閣僚の一人は、「タイが美人だから、みんな寄ってくるんだ」と言っていたの였습니다。いまや日本は選ばれる側、ワン・オブ・ゼムなのです。象徴的な例を挙げれば、インドネシアの高速鉄道は中国が取りましたし、ミャンマーの新空港は当初韓国勢が落札しました。いずれも日本が「国家プロジェクト」として取り組んだ案件です。

**宮城** 中国の存在感の拡大は、日本の外交構想にも影響を与えています。二〇〇〇年代に入ると、ASEANだけでは中国に対して釣り合いがとれないというか、小泉内閣期の「ASEAN+6」、麻生内閣の「自由と繁栄の弧」など、ASEAN域外の力を頼ってバランスをとるようになり、従来のような自由な構想力が発揮しにくい状況になり

七〇点の技術でも、手の出しやすい価格。  
この地域で求められる商品像に  
日本企業は対応できるか。

つつあるようにも見えます。

## 六億人市場の可能性

——今後の東南アジアの経済的可能性について、どうみますか。

**滝崎** 人口六億人はEUとほぼ同じ規模です。域内の国内総生産（GDP）は二兆五〇〇億ドル程度で日本の半分程度ですが、ある研究によれば二〇二〇年代半ばには、名目GDPが日本を追い越すともいわれています。世界の関心が高まるのは必然でしょう。

八月上旬にマニラで開催されたASEAN関連外相会合には、日中韓など古くから付き合いのある国に加え、例え



たかた ひろつぐ 1963年生まれ。86年九州大学卒業、NHK入局。名古屋放送局、報道局社会部、米スタンフォード大学留学、クアラルンプール支局長、ソウル支局長、札幌放送局報道統括、アジア総局長などを経て、2017年より現職。

ばノルウェー、スイスなど、まだ正式に対話国になっていない国々も参加しています。日本に限りませんが、ASEAN外相との会合をセットしても、同じ時間帯に別の国との外相会合もセットされていて、ASEAN一〇カ国の外相がそろいません。こちらの会場で発言を終えた外相が別会場に移動し、別会場の外相はこちらに移動するといった光景が繰り返されます。ASEANに対する注目度が実感できます。そのうち同時開催される会合が三つ、四つと増えていくかもしれません。

**高田** 成長の可能性を感じる一つの事象は経済回廊、すなわち域内を貫通する幹線道路の整備です。ベトナムのダナンからラオス、タイ東北部・中部を通じてミャンマーの

モラミヤインにつながる東西回廊、ベトナム・ホーチミンからカンボジア・プノンペン、タイ・バンコクを通過してミャンマーのダウエイに抜ける南部回廊、いずれも素晴らしい道路です。今後ミャンマー国内でも整備が進めば、時間がかかって海賊の危険もあるマラッカ海峡を通らない物流ルートが誕生します。

東西回廊のタイ・ミャンマー国境にあるタイ側の町メソトは貿易拠点として発展しつつあり、大きなショッピングセンターがここ数年で一つから三つに増えました。ミャンマー側のミャワディでは市長が「我々はこの回廊を使ってインドとの交易をめざす」と打ち上げます。失礼ながらミャンマーの田舎町の市長が、インドを視野に入れた発展に期待をかけている、そういう熱のようなものを感じました。

## 中国との競争と協調

——中国との対抗という点ではいかがですか。

滝崎 経済面での枠組み作りにせよ、個々の経済活動にせよ、中国と競合する場面は確かにあります。ただ対抗するのではなく、共存というか、ウイン・ウインの部分もあるはずで。中国優位の分野もあれば、日本が得意なところもある。それぞれの特徴を生かすことが、日中両国にとつ

ても東南アジアにとつてもプラスになるはずで。

永井 それに、東南アジア経済が中国一色なわけではありません。タイのスワンナプーム国際空港からバンコク市街までタクシーに乗ると、運転手が「中国人観光客は増えているが、多くは中国の旅行会社が準備した中国系の観光バスを使ったバックツアーだから、お金にならないよ」とこぼしていました。小さいエピソードですが、相手の姿を過大に見ないことも大事です。

高田 タイでは昨今健康ブームで、日本の無糖清涼飲料水が売れています。意外なところにも活路はありそうです。ただし日本企業の側にも課題はあります。日本人は製品を一〇〇点の技術力で提供しますが、必ずしもそのニーズが高いわけではありません。家電製品でも道路のよいうなインフラでも、六〇点、七〇点の技術でそこそこの価格のものが求められており、中国・韓国の企業はそこをめぐって投資しています。日本もそこで勝負するのか、別の可能性を模索するのか、決断が求められるところでは。

さらに大型インフラについて、現地の日本企業を取材して聞いた話では、外国企業の中には入札の過程で賄賂を渡したり、地権者との交渉というもつとも面倒な工程を契約の中に求められることもあるそうです。日本企業がリスク



を取って、そこまでやるかどうか。難しい局面が多くなると思います。

**滝崎** かつてのODA世界一の時代とは異なり、資金力で勝負ということにはなりません。やはり日本が得意な分野を見極めて、相手のニーズも踏まえてきめ細かくやるということだと思います。ハードのインフラだけではなく、制度設計や事業の運用なども絡めたソフトのインフラを売り込んだり、ASEAN域内の格差是正への貢献や高齢化社会対策での経験の共有など、日本の知見を活かせる分野は少なくありません。

**永井** 経済成長の面に目を向ければ、やはり分厚い中間層をどのように創出するかが大切になるでしょう。先ほどタクシーの話をしました。初乗り料金三五百円は二〇年近く変わってなくて、少し気の毒に思います。経済成長はしても、中間層のボリュームが大きくなることには経済は成熟しません。

一人当たりのGDPをみると、概数ですがASEAN平均で四〇〇〇ドル程度。シンガポールやブルネイはさておき、マレーシアが九五〇〇ドル、タイが五九〇〇ドル、インドネシアが三五〇〇ドル、フィリピンが二九〇〇ドルで、「中所得国の罫」のなかにあります。ベトナムもミヤ

ンマーも可能性のある国ですが、それらを含め経済のさらなる成長・高度化のためには、地域の経済統合をいかに進展させるかがカギになるでしょう。EUのような関税同盟化、投資や労働力の自由化が進むか、東南アジアに投資する企業にとっては気になるところでしょう。ASEANもわかつてはいませんが、例えばAFTAや東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の水準を上げようとすると、中国に影響を受けたカンボジアやラオスがブレーキ役になってしまふ。

もちろん、滝崎さんが指摘された域内・国内の格差、都市と農村の格差、高齢化問題など、再分配に関わる問題も、社会の安定という意味できわめて重要です。

**宮城** 永井さんのご指摘と表裏の話ですが、域内、あるいは域外諸国も含めた経済統合、いわゆるメガFTAは、現状のRCEP程度であればASEANが加わることにあまり障害はありませんが、これが環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の水準まで行くと、加盟できる国とできない国に分かれます。結果として、経済統合がASEANのまとまりを崩すといった可能性にも、十分注意を払う必要があります。

個々の投資案件にばかり注目すると勝ち負けの話になる

し、領土や安全保障はゼロサムの要素が強くなるので、ウイン・ウインの関係をつくりやすいのは経済枠組みの議論です。アジアインフラ投資銀行（A I I B）について、日本では、日米主導のアジア開発銀行（A D B）対中国のA I I Bと対抗的に捉えられることが多いですが、協調できるところは協調すればよいと思います。A S E A Nに対して「中国か日本か」と「踏み絵」を踏ませるような事態は避けるべきです。しかも「踏み絵」を踏ませた結果は、今後ますます日本に不利になる可能性があるわけですから。

滝崎 アジアにはA D Bでは賄いきれないインフラ需要があるのは確かですし、私も将来的にA I I BがA D Bと協

**自由貿易、航行の自由、法の支配など、  
重要な価値を共有しながら、  
日本と東南アジアの信頼関係を深めたい。**

調融資できるようになればよいと思います。ただ日本が（A I I Bに）加盟しないのは、A I I Bが世銀やA D Bのように借り手の立場に立って継続性のある債務を課すことができるか、環境や人権に配慮できるか、あるいは組織運営に適切なガバナンスが確保されているか、などの点が明らかでないからです。

また、広域にわたるF T Aについては、やはり自由貿易が普遍的価値だという認識が不可欠だと思います。貿易の自由度を高めるのが目的であり、基準が下振れするようであれば、そうならないように議論を進めなければなりません。この原則を共有する日本とA S E A N諸国とがしっかりと協力していくことが大切です。



たぎざき しげき 1962年生まれ。85年東京大学卒業、外務省入省。在パキスタン、英国大使館勤務、アジア大洋州局南東アジア第二課長、在米大使館公使、大臣官房人事課長、アジア大洋州局審議官などを経て、2017年より現職。

## ASEANの政治的役割

——ASEANと加盟各国との関係は、どのようなものになっていますか。

**永井** ASEANは経済・外交の面ではそれなりの影響力を持つようになりましたが、ASEANの決定事項が内政面に反映されることは、これまであまりありませんでした。「アセアン・ウェイ」というか、この地域では内政不干涉は大原則です。それがいまでは内務省のようなドメスティックな官庁でさえ、ASEANという言葉をよく耳にします。

例えばタイの労働市場を観察すると、厳しい仕事を担うのはミャンマー、ラオス、カンボジア人が多い。彼らが移動する過程で病気がもたらされ、拡散することがしばしばあります。そうすると、各国の保健担当部門は協力せざるを得ません。現実の課題に合わせて、ASEANの枠組みで内政分野の協力も進んでいることは、統合の深化として注目すべきでしょう。

**滝崎** もともと人の交流が盛んな地域ですから、感染症やテロ・組織犯罪などの潜在的リスクは小さくありません。ASEAN加盟国間に加えて、ASEANと日本を含めた

国際社会との重要な協力分野でもあります。

**永井** 一国家では対応できないグローバルな課題、テロリズム、地球温暖化などについても協力の余地は大きいでしょう。

**宮城** 先ほど滝崎さんが、日本とASEANが共有できる価値として自由貿易を挙げられましたが、ほかに地域主義や民主主義といった価値があると思います。最近の国際政治は大国間のパワーゲームの様相を呈していますが、地域主義には例えば中国の台頭による摩擦を吸収するクッションの側面があります。ARFや東アジア首脳会議(EAS)なども、当事者が顔を合わせる場があることの意味は小さくありません。その意味で地域機構のハブとしてのASEANの果たす役割は依然として大きいと思います。

もう一つ、民主主義についても、欧米から説教されたり圧力をかけられるのではなく、近年のアジアは自らの手で民主主義を成し遂げてきたとして、その経験を共有することを目的に、二〇〇九年にインドネシアのユドヨノ大統領が主導して「バリ民主主義フォーラム」が始まりました。最初の会合では鳩山首相が共同議長を務め、公正な選挙の実施に関する協力を表明しています。このような視座も地域の長期的な安定のために不可欠の要素で、日本の国益に

も資するものと考えます。

**滝崎** EASは発足当初は米国が反対していましたが、いまや定着しています。最近では拡大ASEAN国防相会議(A DMMプラス)などもできました。ASEAN発のさまざまな枠組みが地域の安定化に果たしている役割は大きいし、日本も支援し、一緒に考えることが大事だと思います。その際に大切なのは、ASEANの中心性を損ねないことです。ASEAN諸国は自分たちが運転席に座るんだという意識が強い。そこを尊重することが大切です。

——その過程でASEANの影響力が行使されるのでしょうか。

**滝崎** ASEANと域外国との会議で議長声明など最終成果文書を作成するとき、まずASEAN諸国の中で調整してから、われわれに提示します。この段階ですでに方向性はある程度固まります。一国の力は大きくなくても集団となることで自分たちに有利な方向性を打ち出そうとする、そのあたりはしたたかさがあると思います。

**高田** ただ、ここでも中国の影響の大きさを感じます。ASEAN内での議論の調整過程に中国に関するイシューがあると、結局中国に配慮した文言になることが多い。八月にASEANと中国がまとめた南シナ海における「行動規

範」は、法的拘束力について明記していません。だいぶ骨抜きになったと思います。またASEANの枠組みではありませんが、タイが中国製潜水艦の購入を決めました。これまで中国は意外にも東南アジアに軍事面の存在感がなかったのですが、一つの転機になるかもしれません。

もちろんASEAN側の苦勞もわかりますし、「場所貸し」をしながらさまざまな懸案を調整していく機能も大切だと思います。他方で、かつての東アジア共同体を掲げてRCEPにつながる発想を早くから提示したマハティールや、世界の首脳に直言したシンガポールのリー・クアンユーのように、大きな旗を立てて地域をリードするような指導者はいません。ASEAN+の会合を「場所貸し」をしながら懸案を調整していくことも重要な機能ですが、それだけでアイデンティティを保てるのか、もう少し様子を見る必要があります。

**宮城** そこは先ほどの「民主主義」と裏腹の関係でもありますね。民主化とは、マハティールにしてもリー・クアンユーやスハルトにしても、数十年も君臨してこの地域をリードした指導者が退くことですから。ある種の必然という気もします。だからこそ、民主主義や地域主義といった自前の取り組みが重要になるのではないのでしょうか。

## 日本の東南アジア外交の展望

——中長期的な視点に立って、今後の日本の対東南アジア外交は何を重視すべきでしょうか。

**高田** 一言でいえば、よき信頼関係をいかに構築するかということでしょう。安倍首相がインドを訪問して長距離高速鉄道の起工式に出席しましたが、モディ首相が日本の新幹線方式を選んだ背景には、地元グジャラート州首相時代に日本企業と協力して経済発展した「成功体験」があることを指摘する人は少なくありません。日本企業、ひいては日本への信頼感とあってよいかもしれません。トヨタ自動車の社長は毎年タイのプミポン前国王に謁見してきましたが、それは前国王のトヨタに対する信頼の表れでもありました。何度も言及したマハティール首相にしてもそうです。政府要人といかに実績に基づいた信頼関係を築けるか、日本の総合力、さらには担当者「人間力」まで問われていると思います。

**宮城** 数年前にインドネシア大学の大学院に短期集中で教えに行きました。その受講生の一人は日本のポップカルチャーが大好きで、地元でコスプレ大会を主催するくらい関心が高いのですが、実はそれ以上にインドの「ポリウツ

ド」が大好きで、話し出すと止まりませんでした。私たちが東南アジアをみるときは、中国や米国の話は出てインドはあまり意識しません。しかし考えるまでもなく東南アジアから見てインドは隣接地域の大国で、影響がないわけがありません。あるいはマレーシアにはイスラム金融のセクターという顔もあります。東南アジアは複合的で多様な性格をもった地域です。東南アジアからみた世界と、日本からみた東南アジアとは必ずしも同じではないので、そのあたりは留意する必要があるでしょう。

もうひとつ、日本を取り巻く昨今の国際環境は、安全保障や主権・領土の問題が前面に出る厳しい情勢にあり、それはきわめて重要な問題ですが、地域主義や民主主義といった、迂遠ではありますが、地域の安定化に不可欠な課題をこの地域でどう定着させていくかということも、ASEANの存在意義を高め、厳しい安全保障環境を緩和するという意味で、非常に重要です。先ほどバリ民主主義フォーラムに言及しましたが、そこでの民主主義は大文字の理念ではなく、選挙制度や地方自治、法整備といった実際の役に立つ政策群の共有です。このあたりは日本の強みだし、協力の蓄積もあります。冒頭に申し上げた日本外交の構想力を発揮できるよい機会にしてほしいと思います。

**永井** タイでは二〇〇六年のクーデター以来、激しい政治対立が続いていますが、人々の生活が大混乱しているわけではありません。それは中央政府の混乱とは裏腹に、地方政府が国民に基本的なサービスを提供しているからです。そして地方政府の長は選挙によって選ばれ、それなりの権限を持ち、生活に密着したところでの「民意」を担保していると考えられるからです。宮城さんもご指摘のように、民主主義や地方自治・地方分権は、国の安定や強靱さの基礎になるもので、草の根の部分の民主主義がいかに維持・発展できるか、ASEANを構成する各国の「足腰」の部分に注目し、支援を続けてほしいと思います。

支援を続けるもう一つのメリットは、人的なネットワークができることです。今回や前回二〇〇七年のタイ憲法制定において、起草委員のなかに国際協力機構（JICA）や文部科学省が支援するプログラムで来日し、日本の地方自治を学んだメンバーが何人かいました。日本が得意とする人材育成は、回りまわって日本の外交ツールにもなると思います。

**滝崎** これからも東南アジアが日本の重要なパートナーであることは変わりません。今後重視したいことの一つは、ASEAN各国それぞれとの関係を大事にしつつ、ASEAN

ANを一つの組織体として付き合うことです。いまASEANは一〇カ国に拡大し、域内の統合をしっかりと進めることが大切な時期です。その際、個々の国との協力関係だけでなく、ASEAN全体に対する協力が必要になってきます。八月の日・ASEAN外相会議で日・ASEAN間の技術協力に関する協定の交渉を始めることに合意しましたが、今後ASEAN全体への協力といったものが増えると思います。

他方で難しいのは、ASEAN一〇カ国は、宗教や歴史が異なるのみならず、経済発展の度合いも政治体制のあり方も異なり、抱える課題も多様で、域外国との関係も複雑です。そのなかで日本としては、先ほど挙げた自由貿易、さらに航行の自由や法の支配といった価値をいかに共有していくかが問われます。さらに宮城さんは民主主義や地域主義を挙げられました。ASEANの多様性と域内の連結性を尊重しながら、日本としてもきめ細かい対応が必要になってきます。外交だけでなく、ビジネス、人的交流や観光なども駆使して日本とASEANとの信頼関係を強め、東南アジアのことはもちろん、地域を越えてさまざまな協力をしていけるようになれるよう、日本としても努力しなければなりません。●